

1. 法人基本情報

Table with 6 columns: (1)都道府県区分, (2)市町村区分, (3)所轄庁区分, (4)法人番号, (5)法人区分, (6)活動状況. Includes details for (7)法人の名称, (8)主たる事務所の住所, (9)主たる事務所の電話番号, (10)主たる事務所のFAX番号, (11)従たる事務所の有無, (12)従たる事務所の住所, (13)法人のホームページアドレス, (14)法人のメールアドレス, (15)法人の設立認可年月日, (16)法人の設立登記年月日.

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

Summary row for (1)評議員の定員, (2)評議員の現員, (3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円), (7)特例無.

Main table for (3-1)評議員の氏名, (3-2)評議員の職業, (3-3)評議員の任期, (3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況, (3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況, (3-7)前会計年度における評議員会への出席回数.

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

Summary row for (1)理事の定員, (2)理事の現員, (3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円), (7)特例無.

Main table for (3-1)理事の氏名, (3-2)理事の役職(注), (3-3)理事長への就任年月日, (3-4)理事の常勤・非常勤, (3-5)理事選任の評議員会議決年月日, (3-6)理事の職業, (3-7)理事の所轄庁からの再就職状況, (3-8)理事の任期, (3-9)理事要件の区分別該当状況, (3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無, (3-11)理事報酬等の支給形態, (3-13)前会計年度における理事会への出席回数.

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

Summary row for (1)監事の定員, (2)監事の現員, (3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円), (7)特例無.

Main table for (3-1)監事の氏名, (3-2)①監事の職業, (3-3)監事選任の評議員会議決年月日, (3-4)監事の任期, (3-5)監事要件の区分別該当状況, (3-7)前会計年度における理事会への出席回数.

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

Table for (1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名), (1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円), (1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無, (2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名), (2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円).

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

Table for (1)法人本部職員の人数, (2)施設・事業所職員の人数. Includes sub-rows for ①常勤専従者の実数, ②常勤兼務者の実数, ③非常勤者の実数 and their constant conversion numbers.

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

Table for (1)評議員会ごとの評議員会開催年月日, (2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数, (3)評議員会ごとの決議事項.

Table with 5 columns: Date, Number 1, Number 2, Number 3, Number 4. Content: 令和3年1月28日, 4, 2, 0, 0. Description: 評議員会による監事の選任、評議員会による補欠理事の選任、その他（指導監査報告）

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

Table with 3 main columns: (1)理事会ごとの理事会開催年月日, (2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数, (3)理事会ごとの決議事項. Rows include dates from 令和2年6月2日 to 令和3年3月18日.

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

Table with 2 columns: Question (e.g., (1)監事監査を実施した監事の氏名), Answer (e.g., 今里剛正, 塩倉良昭).

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

Large table with multiple columns: ①-1拠点区分コード分類, ①-2拠点区分名称, ①-3事業類型コード分類, ①-4実施事業名称, ②事業所の名称, ③事業所の所在地, ④事業所の土地の保有状況, ⑤事業所の建物の保有状況, ⑥事業所単位での事業開始年月日, ⑦事業所単位での定員, ⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年). Rows list various facilities like '本部経理区分', '特別養護老人ホーム', etc.

002	大原拠点	イ大規模修繕								
		01030301	軽費老人ホーム		軽費老人ホーム大原の里					
		鹿児島県	鹿児島市	本名町 2 3 4 番地		3 自己所有	3 自己所有	平成16年8月3日	20	6,877
		ア建設費	平成16年8月1日	443,934	101,739,566	91,300,000	193,483,500	866,950	1,969,800	
003	宮之浦拠点	イ大規模修繕								
		02120601	認知症対応型老人共同生活援助事業		グループホーム宮之浦					
		鹿児島県	鹿児島市	宮之浦町 8 9 2 番地		2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成18年3月15日	18	6,167
		ア建設費					0			
004	飯山拠点	イ大規模修繕								
		01030201	特別養護老人ホーム（地域密着型）		小規模特別養護老人ホーム					
		鹿児島県	鹿児島市	本名町 2 1 9 6 番地 1		3 自己所有	3 自己所有	平成24年4月1日	29	10,171
		ア建設費	平成24年3月31日	0	132,695,000	196,871,185	329,566,185	752,330		
004	飯山拠点	イ大規模修繕								
		02120601	認知症対応型老人共同生活援助事業		グループホーム飯山					
		鹿児島県	鹿児島市	本名町 2 1 9 6 番地 1		3 自己所有	3 自己所有	平成24年4月1日	18	6,182
		ア建設費	平成24年3月31日	0	30,000,000	75,709,915	105,709,915	432,460		
005	吉田寿康園拠点	イ大規模修繕								
		01030101	養護老人ホーム		吉田寿康園					
		鹿児島県	鹿児島市	本名町 2 2 1 8 番地		3 自己所有	3 自己所有	令和2年2月15日	60	21,593
		ア建設費	令和2年1月31日	40,980,000	396,000,000	150,000,000	586,980,000	2,040,440		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称						
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位の事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称						
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位の事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)								
	④取組内容									
地域における公益的な取組①(地域の要支援者に対する相談支援)	各種相談対応 住民からの相談対応、各関係機関への橋渡し機能	各事業所								
地域における公益的な取組⑥(地域の福祉ニーズ等を把握するためのサロン活動)	講師派遣 民生委員が主体となっているサロンへの講師派遣(コロナの為休止中)	各公民館								
地域における公益的な取組⑦(地域住民に対する福祉教育)	ボランティア受け入れ、実習受け入れ 近隣の小、中、高校、大学生等の受け入れと育成。講師派遣(コロナの為休止中)	各事業所								
地域における公益的な取組⑦(地域住民に対する福祉教育)	介護勉強会、認知症サポーター養成講座開催 近隣関係事業所集まった勉強会や小中学生や地域住民へのサポーター養成講座の開催(コロナの為休止中)	各事業所、小学校や中学校、公民館等								
地域における公益的な取組②(地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援)	ふれあい会食の提供 昼食の提供や送迎サービス	調理室								
地域における公益的な取組⑧(地域の関係者とのネットワークづくり)	GG大会、ゴミ拾い、河川清掃 グラウンドゴルフでの健康増進。近隣事業所と連携しての福祉祭り開催(コロナの為休止中)	それぞれの地域								
地域における公益的な取組⑤(既存事業の利用料の減額・免除)	減額減免 利用料の減額・免除	各事業所								
地域における公益的な取組②(地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援)	まごころサービス 自費サービスの提供	訪問介護事業所								

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)

0

(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）

①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0

(4) 社会福祉充実計画の実施期間 ~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1) 積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	1 有
㊪苦情処理結果	1 有
㊫監事監査結果	1 有
㊬附属明細書	1 有

(2) 前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	653,884,747
②施設・設備に係る公費（円）	5,788,350
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	371,088,419

(3) 福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
寿康園グループホーム飯山	令和2年度
寿康園グループホーム宮之浦	令和2年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	01 公認会計士
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	株式会社 吉田経営
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用〔年額〕（円）	1,406,000

(2) 法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	文書指摘なし。
②実施した改善内容	口頭指摘は法人全体で1件。事故発生時の行政への報告の漏れがあったので以後適正に報告提出済。

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	東京海上日動あんしん生命 定期保険（低解約返戻金特則付加）
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	1 有
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無